

準備しても避けきれない災害リスク

—災いを転じて未来へつなげる復興戦略

帝人(株) 機材購買室
比例材購買課 課長 北村五香

被災した帝人グループ3拠点

2011年タイ中部から首都バンコクに甚大な被害をもたらした大洪水は50年ぶりの大洪水と言われ、7月にタイ北部で発生し、高低差の少ない国土を流れるチャオプラヤ川沿いを徐々に南下しながら流域に拠点する工業団地に大規模な洪水被害をもたらした。

帝人グループの製造拠点はタイ国内に複数あり、その中の3拠点、つまりパトゥムタニ県のテイジンポリエステル(タイランド)社(TPL)、アユタヤ県バンパイン工業団地に内にあるテイジン(タイランド)社(TJT)、同県ロジャナ工業団地内にあるテイジン・コード(タイランド)社(TCT)が洪水被害を受け、長期間にわたる操業停止を余儀なくされるとともに、冠水により工場設備に対し大きな損害が発生した。

すでに筆者は日本に帰任しているが、当時を思い出しながら振り返ってみたい。

毎年発生する洪水への対応

2011年だけでなく、タイ国内で発生する洪水の頻度は年々高まっており、2001年から2010年までの10年間で北部を中心に29回も発生している。2010年に東北部・中部で発生した洪水でも死者258人を出しており、当社もその情報収集を行い、洪水の接近には神経をとがらせていた矢先であった。

しかし2010年の洪水では、結局当社工場のエリアまで水は来なかったもので、本当に洪水が到達

し自社工場に被害を及ぼすのか否かの判断が難しかった。ただ、2011年も水位レベルの定点観測やタイ軍作成の土地の高低を示した地図による洪水侵入経路の確認に加え、冠水直前には土^ど囊^う作りにも全力を挙げ備えてはいた。

2011年の洪水では、最初に冠水したTCT、続いてのTJTは工業団地内にあるため、洪水の到達前に工業団地側で外周堤防のかさ上げ工事を行った。TJTのタイ人工場長は、工業団地外周の堤防を越えて洪水が浸水したら、同工場単独での土囊による浸水対策は効果が低いと判断し、土囊作製などは行わず情報収集に主眼を置いた対策を行ってきた。10月14日、工業団地側から「緊急避難」の連絡が入ったため、生産ラインを緊急停止させ全員退避して工場を閉鎖した。

工業団地の外にあるTPL工場

TPLは1967年操業開始の日本企業としても草分け的な企業のため、工業団地ではない場所に単独で工場を構えていた。そのため洪水対策は全て自前で行わねばならず、水位レベルの定点観測



冠水前に土囊を積んで備えたTPL正門